（様式第１号）

第　　　号

年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

事業主体

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

年度特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業実施(変更)計画書

下記のとおり特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業実施(変更)計画書を提出します。

記

１　特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業実施（変更）計画書（様式第２号）

（様式第２号）

特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業実施（変更）計画書

１　事業計画者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）事業主体名 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 担当者氏名及び連絡先 | ○担当者氏名○連絡先名称○住所　〒○電話○FAX○電子メール |
| 従業員（構成員）数 | ○従業員数　　　　　　名（組合等の場合：会員数　　　　　　者） |
| 資本金・出資金 |  |
| 業種及び主たる事業 |  |
| 消費税等の課税方式 | 一般課税　　簡易課税　　免税 （該当するものに○） |
| これまでの活動実績（提案事業に関連した活動実績について記載してください） | ○応募者の活動実績○共同・連携して事業を行う者の名称と活動実績 |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業種目 | 該当するものの□にレを記載してください。□国内競争力強化支援事業　　　□海外販路拡大支援事業 |
| １．提案概要(提案事業の内容について、課題と解決策、成果の活用方法を必ず記載し、150字程度で簡潔に記載してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。)２．提案の具体的内容ア　目的・必要性イ　内容・特徴ウ　期待される具体的な効果・目標エ　他の補助金活用について（今回支援対象となるものを、他の補助金等に応募（申請）している（を実施した）場合は、その申請している（実施した）補助金等の名称を必ず記入してください。また、補助対象となっている（いた）範囲と今回の提案事業との考え方を記入してください。） |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。

|  |
| --- |
| ３．特用林産物生産拡大に関する事項○本事業による特用林産物生産（加工）計画事業完了年度から３年後　　食用　　きのこ類・山菜類　　　　　ｔ非食用　（　　　　　　）　　　　　（　　）※単位現在の年間生産（加工）量（ 　　年　　月　　日～ 　　年　　月　　日）食用　　きのこ類・山菜類　　　　　ｔ非食用　（　　　　　　）　　　　　（　　）※単位※非食用の品目に係る単位は林野庁が実施する、特用林産物生産統計調査で計上される単位で記載してください。 |
| ４．審査基準に関する事項ア　事業の新規性・先導性（他の事業、製品等との比較等について記載してください。）イ　事業の実現可能性【目標達成の可能性】（事業等における課題やその解決方法、競争力強化や販路開拓の具体的な取り組み方法について記載してください。）【事業の実施体制】（実施する内容と、関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体系図を簡潔に記したうえで、実施過程で受ける技術指導等の支援体制なども具体的に記載してください。） |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。事業が複数年の場合、全体計画及び本年度及び次年度以降の計画がわかる資料を別途添付してください。

|  |
| --- |
| 【資金等の計画】（補助金が事業完了後であるため、事業遂行のための資金計画について記載してください。）【スケジュール】（事業で予定している主な工程ごとのスケジュールについて記載してください。）【ノウハウ、実績等】（提案事業に関するノウハウ、知識、又は類する事業についての実績等がある場合は記載してください。） |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。

３　事業収支

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己財源 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 積算・備考 |
| 賃金 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 原材料費 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 合　計 |  |  |

 |

注）１　提案項目別に金額を記載してください。

２　積算内容欄には経費毎の内訳を記載してください。（必要に応じて詳細を添付してください）

３　消費税の一般課税事業者においては、消費税及び地方消費税相当額を除いた額で記載してください。

ただし、申請時において消費税及び地方消費税にかかる仕入れ控除税額が明らかでないものについてはこの限りではありません。

（様式第３号）

第　　　　号

　　年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

事業主体

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

軽微変更届

　　　年度特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業について、下記のとおり計画を変更したので、お届けします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業種目 | （該当する事業に○を付ける）・国内競争力強化支援事業・海外販路拡大支援事業 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| 事業費 | （変更前）　　　　　　　　　円（変更後）　　　　　　　　　円 |

　必要に応じて実施計画書（様式２号）を添付すること。

（様式第４号）

第　　　　号

　　年　　月　　日

名称

代表者名　　様

岐阜県知事　　　　　　　　　　　印

　　　　年度特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業

補助金交付決定通知書

　　　　年　月　日付け第　号で申請のあった標記補助金については、岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）第５条第１項の規定により、下記のとおり決定したので、同規則第７条の規定により通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、　年　月　日付け第　号で申請のあった事業とし、その内容は申請書に記載されているとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は以下のとおりとする。

事　　業　　種　　目　　　　　　　　　　　　　　事業

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金を受ける者は次に掲げる法令、通達等の定めに従わなければならない。

（１）岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）

（２）岐阜県森林・林業対策事業補助金交付要綱（平成１８年４月１日付け林第7号林政部長通知）

（３）特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業要領（令和２年３月３０日付け県流第７８４号林政部長通知）

４　補助金交付の条件は、前記３に定めるもののほか、次のとおりとする。

知事は、補助金を受ける者が交付決定に付した条件に違反した場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

５　補助金を受ける者は、この事業に関する書類について、補助金が交付された翌年度から起算して５年間は保管しなければならない。

（様式第５号）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

事業主体

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

補助金交付決定前着手届

　　　　　年度特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業について、下記のとおり補助金交付決定前に着手したいので、別記誓約条件を付してお届けします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業種目 |  |
| 提案名称 |  |
| 着手予定年月日 |  |
| 完了予定年月日 |  |
| 補助金交付決定前着手の理由 |  |

誓約条件

１　補助金交付決定を受けるまでの期間に天災、地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業主体が負担する。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議がない。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画の重要変更は行わない。

（様式第６号）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

事業主体

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

事業進捗状況等報告書

　　　　　年　　月　　日付け県流第　　号で交付決定のあった特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業の　　年１１月３０日現在における進捗状況等は、下記のとおりですので報告します。

記

１　１１月３０日までの実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月日 | 内容 | 事業費 |
| 区分 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |

２　事業完了までの実施見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月日 | 内容 | 事業費 |
| 区分 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |

　※必要に応じて参考資料を添付すること

（様式第７号）

事業実績書

１　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 　事業種目 |  |
|  事業実施主体 |  |
|  事業着手日 | 　 |
| 　事業完了日 |  |
|  実　　施　　場　　所 |  |
|  実　　施　　内　　容 |  |
|  事　 業　 費 |  |

２　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 数量 | 単価 | 金　額 | 内　　　　　　　　　訳 |
|  |  |  |  |  |
|  合計 |  |  |  |  |

３　経費の配分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 費（補助事業に要する経費）Ａ＋Ｂ＋Ｃ | 負 担 区 分 | 摘 要 |
| 県補助金A | 実施主体負担金B | その他負担金C |
| 円 |  | 円 |  |  |

（様式第８号）

第　　　　号

　　年　　月　　日

名称

代表者名　　様

岐阜県知事　　　　　　　　印

　　　　年度特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業

補助金額確定通知書

　　　　年　月　日付け第　号で交付決定した　　 年度特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業補助金については、岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）第１４条の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　事業名　　　　　　　　特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業

　　　　　　　　　　　　　（事業種目：　　　　　　　　　　　　　　）

２　確定した補助金の額　　金　　　　　　　　　円

（様式第９号）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

事業主体

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業効果報告書

特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業に関する　　　　　年度の効果・実績を報告します。

記

１　効果・実績等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|   事業年度 | 製品・施設・事業名称 |  　　　効果・実績 | 　備 考 |
| 県産特用林産物生産、加工実績(単位) | 県産特用林産物輸出実績(国、単位) | モニター数（人） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

２　事業効果

|  |  |
| --- | --- |
|  事業による効果、課題、モニターの意見等 |  　今後の改善点等 |
|  |  |

※事業完了年度の翌年度から３年間報告すること。